

四半期報告書

(2016年第2四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

中外製薬株式会社

(E00932)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	11
(7)	議決権の状況	12
2	役員の状況	12
第4	経理の状況	13
1	要約四半期連結財務諸表	14
(1)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14	
要約四半期連結包括利益計算書	16	
(2)	要約四半期連結財政状態計算書	18
(3)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4)	要約四半期連結持分変動計算書	20
2	その他	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年7月29日
【四半期会計期間】	2016年第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部連結決算グループマネジャー 市川 和生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部連結決算グループマネジャー 市川 和生
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2015年 第2四半期連結 累計期間	2016年 第2四半期連結 累計期間	2015年
会計期間	自 2015年1月1日 至 2015年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
売上収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	240,178 (123,095)	247,531 (127,638)	498,839
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	43,852	43,798	87,276
四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	30,795 (15,976)	32,020 (17,327)	62,353
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	30,137	31,549	61,125
四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,299	20,122	57,476
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	29,716	19,828	56,380
資本合計 (百万円)	613,445	629,400	627,271
総資産額 (百万円)	744,315	766,881	787,401
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	55.24 (28.51)	57.77 (31.22)	112.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	55.13	57.68	111.79
当社の株主帰属持分比率 (%)	82.3	82.0	79.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	46,721	23,473	62,918
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△19,233	△4,459	△45,269
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△14,355	△17,692	△28,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	126,612	100,102	101,707

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は消費税等抜きであります。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次の通りであります。

(1) 技術導出契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	抗IL-6レセプターヒト化モノクローナル抗体(SA237)	2016	一定額の契約金及び一定料率のロイヤルティ	発売日から10年または対象特許満了日のいずれか長い方(以降自動更新)

(2) その他

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約年	契約の内容
中外製薬株式会社 (当社)	国立大学法人大阪大学	包括連携契約	2016	大阪大学免疫学フロンティア研究センターとの先端的な免疫学研究活動に関わる包括連携契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

単位：億円

	2016年 第2四半期実績	2015年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	2,475	2,402	+3.0%
製商品売上高 (タミフル除く)	2,300	2,259	+1.8%
タミフル	73	67	+9.0%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	103	75	+37.3%
売上原価	△1,244	△1,166	+6.7%
売上総利益	1,231	1,236	△0.4%
販売費	△331	△346	△4.3%
研究開発費	△401	△373	+7.5%
一般管理費等	△58	△58	0.0%
営業利益	441	459	△3.9%
四半期利益	324	325	△0.3%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	2,475	2,402	+3.0%
営業利益	435	432	+0.7%
四半期利益	320	308	+3.9%

<連結損益の概要（IFRSベース）>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,475億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は435億円（同0.7%増）、四半期利益は320億円（同3.9%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）では除外している無形資産の償却費6億円が含まれています。

<連結損益の概要（Coreベース）>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、2,475億円（前年同期比3.0%増）となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は2,300億円（同1.8%増）でした。うち国内においては、新製品や主力品の順調な成長により、4月の薬価改定の影響を吸収して2.8%の伸長となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、アクテムラ関連収入等が為替影響を受けたものの前年同期比で増加し、103億円（同37.3%増）となりました。

薬価改定及びアクテムラ輸出価格の低下等により、製商品原価率は52.4%と前年同期比で2.3%ポイント悪化しました。結果、売上総利益は1,231億円（同0.4%減）となりました。

経費については、790億円（同1.7%増）となりました。販売費は為替影響や諸経費の減少により331億円（同4.3%減）、研究開発費は為替影響を受けたものの、開発テーマの進展に伴う研究開発活動の増加により401億円（同7.5%増）、一般管理費等は58億円（同0.0%）となりました。

この結果、Core営業利益は441億円（同3.9%減）、Core四半期利益は税制改正等による税負担率の低下により、324億円（同0.3%減）でした。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2016年 第2四半期実績	2015年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,372	2,326	+2.0%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,842	1,791	+2.8%
がん領域	1,070	1,018	+5.1%
骨・関節領域	415	375	+10.7%
腎領域	199	214	△7.0%
移植・免疫・感染症領域	67	71	△5.6%
その他領域	91	114	△20.2%
タミフル	73	67	+9.0%
通常	73	67	+9.0%
行政備蓄等	0	0	0.0%
海外製商品売上高	458	468	△2.1%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、がん領域及び骨・関節領域における新製品や主力品の順調な成長が、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」の特例拡大再算定を含む薬価改定の影響等を吸収し、1,842億円（同2.8%増）となりました。

がん領域の売上は、1,070億円（同5.1%増）となりました。これは、2014年に発売した抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」及び抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」の寄与に加え、主力製品である抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」をはじめ、2015年に胃がんにおける術後補助化学療法の適応を取得した抗悪性腫瘍剤「ゼローダ」等が堅調に伸長していることによります。「アバスタチン」は、特例拡大再算定の影響を受けたものの数量ベースでは堅調に推移しており、前年同期比で引き続き増加しています。

骨・関節領域の売上は、415億円（同10.7%増）でした。経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」等の主力品が堅調に推移しました。

腎領域の売上は、後発品を含む競合の影響等を受けて二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」の売上が減少し、199億円（同7.0%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、ペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」の売上が大きく減少し、67億円（同5.6%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は73億円（同9.0%増）、行政備蓄向け等の売上は1億円未満でした。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」のロシュ向け輸出単価低下等により、海外製商品売上高は458億円（同2.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

単位：億円

	2016年 第2四半期末実績	2015年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,441	2,146	+13.7%
長期純営業資産	1,718	1,658	+3.6%
純営業資産 (NOA)	4,159	3,804	+9.3%
ネット現金	2,088	2,354	△11.3%
その他の営業外純資産	47	115	△59.1%
純資産合計	6,294	6,273	+0.3%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,669	7,874	△2.6%
負債合計	△1,375	△1,601	△14.1%
純資産合計	6,294	6,273	+0.3%

純運転資本は2,441億円と、前連結会計年度末に比べ295億円増加しました。これは、増加要因である棚卸資産の増加と未払金の減少の合計額が、減少要因である売掛金と未収入金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末から60億円増加し、1,718億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ355億円増加し、4,159億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ266億円減少し、2,088億円となりました。また、その他の営業外純資産は、デリバティブ金融負債（為替予約）の増加などにより前連結会計年度末から68億円減少し、47億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ21億円増加し、6,294億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2016年 第2四半期実績	2015年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	435	432	+0.7%
調整後営業利益	533	521	+2.3%
営業フリー・キャッシュ・フロー	70	453	△84.5%
フリー・キャッシュ・フロー	△42	319	－%
ネット現金の純増減	△266	165	－%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	467	△49.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△192	△76.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△144	+22.9%
現金及び現金同等物の増減額	△16	126	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001	1,266	△20.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、533億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の75億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加185億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出278億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは70億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー及び法人所得税の支払の合計111億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは42億円の支出となりました。

その結果、支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は266億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は16億円減少し、当四半期末残高は1,001億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として

再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

また、FCFについて、これまで支払配当金を控除したものとしておりましたが、ロシュのFCFの定義の変更を契機として、当第2四半期より、支払配当金を控除する前のものとし、一般的なFCFの定義に合わせることにしました。この変更を当四半期報告書より反映し、比較情報である2015年第2四半期のFCFも変更しております。なお、営業FCFには影響ありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は401億円（前年同期比7.5%増）、売上収益研究開発費比率は16.2%となりました。

(注) 本項3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年7月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2016年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年4月22日
新株予約権の数(個)	2,764
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276,400 (新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,746 (注)2
新株予約権の行使期間	自 2016年5月10日 至 2026年4月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,897 (注)3 資本組入額 2,449
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

3. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	2016年4月22日
新株予約権の数（個）	354
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	35,400 （新株予約権1個につき普通株式100株）（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	自 2016年5月10日 至 2046年4月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,547（注）3 資本組入額 1,774
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対

象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	559,685,889	—	72,967	—	92,815

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ROCHE HOLDING LTD (常任代理人 西村あさひ法律 事務所)	Grenzacherstrasse 124, CH-4058 Basel, Switzerland (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手門タワー)	335,223	59.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,599	3.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,144	3.42
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	13,161	2.35
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	5,128	0.91
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランド トリトンスクエア オフ イスタワーZ棟	3,795	0.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	3,490	0.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,432	0.61
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	3,207	0.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,166	0.56
計	—	411,350	73.49

(注) 1. 当社は自己株式13,473,131株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

2. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,473,100	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 546,007,400	5,460,074	同上
単元未満株式	普通株式 205,389	—	同上
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	13,473,100	—	13,473,100	2.40
計	—	13,473,100	—	13,473,100	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	247,531	240,178
製商品売上高	237,242	232,647
ロイヤルティ及びその他の営業収入	10,289	7,530
売上原価	△125,029	△117,236
売上総利益	122,502	122,941
販売費	△33,107	△34,694
研究開発費	△40,124	△39,162
一般管理費等	△5,758	△5,876
営業利益	43,513	43,210
金融費用	△51	△41
その他の金融収入(支出)	337	683
税引前四半期利益	43,798	43,852
法人所得税	△11,779	△13,056
四半期利益	32,020	30,795
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	31,549	30,137
非支配持分	471	658
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.77	55.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.68	55.13

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	127,638	123,095
製商品売上高	121,649	119,243
ロイヤルティ及びその他の営業収入	5,988	3,852
売上原価	△63,847	△59,496
売上総利益	63,791	63,599
販売費	△16,541	△18,065
研究開発費	△20,858	△20,207
一般管理費等	△2,932	△2,865
営業利益	23,460	22,460
金融費用	△17	△12
その他の金融収入(支出)	221	229
税引前四半期利益	23,665	22,678
法人所得税	△6,338	△6,702
四半期利益	17,327	15,976
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	17,049	15,556
非支配持分	277	421
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.22	28.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.17	28.45

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	32,020	30,795
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△173	△309
純損益に振り替えられない項目合計	△173	△309
売却可能金融資産	△1,589	1,569
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,942	△274
在外子会社等の為替換算差額	△6,193	△1,483
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△11,724	△188
その他の包括利益合計	△11,898	△497
四半期包括利益	20,122	30,299
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	19,828	29,716
非支配持分	294	583

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	17,327	15,976
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられない項目合計	-	-
売却可能金融資産	△665	530
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,077	2
在外子会社等の為替換算差額	△4,575	2,331
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△7,317	2,863
その他の包括利益合計	△7,317	2,863
四半期包括利益	10,009	18,839
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	9,863	18,341
非支配持分	146	499

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	157,618	153,545
無形資産	16,591	13,511
長期金融資産	11,180	13,715
繰延税金資産	27,590	26,025
その他の非流動資産	13,987	12,832
非流動資産合計	226,965	219,628
流動資産：		
棚卸資産	173,532	161,135
営業債権及びその他の債権	139,622	158,668
未収法人所得税	29	49
有価証券	109,353	134,419
現金及び現金同等物	100,102	101,707
その他の流動資産	17,279	11,796
流動資産合計	539,916	567,773
資産合計	766,881	787,401
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△550	△604
繰延税金負債	△9,598	△10,028
退職後給付負債	△3,070	△2,358
長期引当金	△2,234	△1,974
その他の非流動負債	△14,147	△12,108
非流動負債合計	△29,600	△27,071
流動負債：		
短期有利子負債	△130	△131
未払法人所得税	△11,514	△13,133
短期引当金	△130	△180
営業債務及びその他の債務	△52,625	△78,353
その他の流動負債	△43,481	△41,260
流動負債合計	△107,881	△133,058
負債合計	△137,480	△160,130
純資産合計	629,400	627,271
資本の帰属：		
当社の株主持分	628,785	625,857
非支配持分	615	1,414
資本合計	629,400	627,271

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	55,353	54,262
運転資本の減少(増加)	△18,550	7,020
確定給付制度に係る拠出	△1,290	△1,226
引当金の支払	△46	△100
その他の営業活動	852	2,761
小計	36,319	62,717
法人所得税の支払	△12,847	△15,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,473	46,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△24,208	△10,904
無形資産の取得	△3,543	△2,878
有形固定資産の処分	0	△254
利息及び配当金の受取	172	186
有価証券の取得	△107,887	△106,998
有価証券の売却	131,009	102,222
その他の投資活動	△3	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△19,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△4	△2
配当の支払—当社株主持分	△17,470	△14,182
配当の支払—非支配持分	△475	△577
ストック・オプションの行使	373	760
自己株式の減少(増加)	△4	△10
その他の財務活動	△111	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,692	△14,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,926	△558
現金及び現金同等物の増減額	△1,605	12,575
現金及び現金同等物の期首残高	101,707	114,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,102	126,612

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2015年1月1日現在	72,967	60,817	457,720	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	—	—	30,137	—	30,137	658	30,795
売却可能金融資産	—	—	—	1,569	1,569	—	1,569
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△274	△274	—	△274
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,408	△1,408	△75	△1,483
確定給付制度の 再測定	—	—	△309	—	△309	—	△309
四半期包括利益合計	—	—	29,829	△113	29,716	583	30,299
剰余金の配当	—	—	△14,181	—	△14,181	△1,072	△15,253
ストック・ オプション	—	△53	—	—	△53	—	△53
自己株式	—	984	—	—	984	—	984
非支配持分の変動	—	△13	—	—	△13	△275	△288
2015年6月30日現在	72,967	61,736	473,368	4,481	612,552	893	613,445

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	—	—	31,549	—	31,549	471	32,020
売却可能金融資産	—	—	—	△1,589	△1,589	—	△1,589
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△3,942	△3,942	—	△3,942
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△6,016	△6,016	△177	△6,193
確定給付制度の 再測定	—	—	△173	—	△173	—	△173
四半期包括利益合計	—	—	31,376	△11,548	19,828	294	20,122
剰余金の配当	—	—	△17,473	—	△17,473	△1,093	△18,566
ストック・ オプション	—	88	—	—	88	—	88
自己株式	—	485	—	—	485	—	485
2016年6月30日現在	72,967	63,140	502,857	△10,178	628,785	615	629,400

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2016年7月29日に、当社代表取締役会長である永山治及び最高財務責任者である取締役上席執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.37%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	191,480	1,688	185,864	374
海外	45,762	8,601	46,783	7,157
うちスイス	37,398	8,069	37,232	7,120
合計	237,242	10,289	232,647	7,530

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	96,682	1,322	95,238	164
海外	24,967	4,667	24,005	3,687
うちスイス	20,909	4,188	19,204	3,669
合計	121,649	5,988	119,243	3,852

主要顧客に関する情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	50,566	20.4	47,346	19.7
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	45,466	18.4	44,353	18.5
株式会社メディセオ	38,552	15.6	37,520	15.6
株式会社スズケン	24,427	9.9	24,004	10.0

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	25,418	19.9	25,371	20.6
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	25,097	19.7	22,873	18.6
株式会社メディセオ	19,663	15.4	18,553	15.1
株式会社スズケン	12,041	9.4	12,013	9.8

3. 無形資産

減損損失

前第2四半期連結累計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い1,803百万円の減損損失を研究開発費として認識しました。

4. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,181	26	2014年12月31日	2015年3月27日
2015年7月23日 取締役会	普通株式	14,190	26	2015年6月30日	2015年9月1日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	17,473	32	2015年12月31日	2016年3月25日
2016年7月21日 取締役会	普通株式	14,202	26	2016年6月30日	2016年9月1日

5. 1 株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	31,549	30,137
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	△13,556,623	△14,091,217
基本的加重平均普通株式数(株)	546,129,266	545,594,672
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.77	55.24

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,049	15,556
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	△13,514,025	△13,985,606
基本的加重平均普通株式数(株)	546,171,864	545,700,283
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.22	28.51

希薄化後1株当たり利益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	31,549	30,137
基本的加重平均普通株式数(株)	546,129,266	545,594,672
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	841,347	1,022,068
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	546,970,613	546,616,740
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.68	55.13

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,049	15,556
基本的加重平均普通株式数(株)	546,171,864	545,700,283
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	847,770	1,006,021
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	547,019,634	546,706,304
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.17	28.45

6. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1－活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2－レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第2四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	104,354	—	104,354
負債性金融商品	4,998	—	—	4,998
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	7,299	—	7,299
長期金融資産				
売却可能金融資産	9,641	—	1,538	11,180
金融資産合計	14,640	111,654	1,538	127,832
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	△16,487	—	△16,487
金融負債合計	—	△16,487	—	△16,487

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2015年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	—	134,419	—	134,419
負債性金融商品	—	—	—	—
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	3,409	—	3,409
長期金融資産				
売却可能金融資産	12,262	—	1,453	13,715
金融資産合計	12,262	137,828	1,453	151,543
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	△6,180	—	△6,180
金融負債合計	—	△6,180	—	△6,180

レベル1の金融資産には、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

- ・市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。
- ・売却可能金融資産は、最新の公表された財務データを参照する評価手法を使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各四半期連結会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。レベル3の重要な増減及び振替はありません。金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しております。

7. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2015年通年で17,432百万円、2016年は第2四半期までに10,727百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
製商品売上高	37,398	37,232
原材料仕入高	64,051	64,713

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
製商品売上高	20,909	19,204
原材料仕入高	28,570	28,867

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
営業債権及びその他の債権	29,904	32,489
営業債務及びその他の債務	△29,576	△43,560

2 【その他】

中間配当

2016年7月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………14,202百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………26円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2016年9月1日

(注) 2016年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年7月29日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。